

令和5年度

防災くらし安心部運営プログラム

評価票

令和6年8月
防災くらし安心部

令和5年度 防災くらし安心部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり
 - ② 自助・共助による地域防災力の向上
 - ③ 県民を守る災害対応力の充実
 - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
 - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和5年度 防災くらし安心部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】



目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	
	基準値（平成30年度）	： 0人
	直近値（令和5年度）	： 0人（前年比 ±0人）
	目標値（令和6年度）	： 0人
	進捗状況	目標値に到達
	雪害による死亡者数	
	基準値（平成30年度）	： 10人
	直近値（令和5年度）	： 1人（前年比 △2人）
目標値（令和6年度）	： 0人	
進捗状況	概ね順調に推移	

施策の推進方向と主な取組み

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・耐震化計画未策定の水道事業者に対し、計画の策定及び生活基盤施設耐震化交付金等の活用について助言した。
- ・「令和6年度政府の施策等に対する提案」において、水道施設の耐震化を促進するための交付金事業の予算確保、交付率の引上げ、対象施設の拡大及び採択基準の緩和を要望した。

（見直しの方向性）

- ・水道事業担当者会議などの機会を捉えて、水道事業者に対し耐震化計画を策定するように促す。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
生活基盤施設耐震化等交付金事業費	224,649※ (224,649)	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成 (交付件数11件 交付金額224,649千円)	6
計	224,649 (224,649)		

※ 政府の経済対策によるR6当初予算の前倒し分（166,131千円）を除く。

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 90.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	91.7%	91.8%	91.8%	92.4%	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜防災意識の向上＞

（評価）

- ・防災と直接関連のない既存イベントであるやまがた環境展や民間イベントに「親子で学ぶ防災出前講座」を出展し情報発信を行うとともに、交通安全教室などの機会を活用して「ミニ出前講座」を実施するなど、防災知識普及のための活動を行った。
- ・新たに3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」と定め、作成した「県民防災チェックシート」を市町村と連携して県民に配布し、県民や地域の防災意識の向上や平時からの災害への備えを促した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、「親子で学ぶ防災出前講座」や「ミニ出前講座」を実施していく。
- ・「県民防災デー（防災点検の日）」の3月11日において、市町村や地域、学校、企業・団体等との連協・協力の下、災害に備えるための様々な取組みを実施する。

＜地域や家庭における備えの強化＞

（評価）

- ・自主防災組織の指導的立場にある者を対象に、自主防災組織リーダー研修会を開催し、地域防災力の強化に取り組んだ。
- ・防災士養成講座については、昨年度を上回る受講者があった。あわせて、防災士の実践力向上のためスキルアップ研修を実施し、地域防災力の向上推進に取り組んだ。
- ・新たに3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」と定め、作成した「県民防災チェックシート」を市町村と連携して県民に配布し、県民や地域の防災意識の向上や平時からの災害への備えを促した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き自主防災組織リーダー研修会等を実施していく。
- ・「県民防災デー（防災点検の日）」の3月11日において、市町村や地域、学校、企業・団体等との連協・協力の下、災害に備えるための様々な取組みを実施する。（再掲）

＜災害時要配慮者対策の推進＞

- ・避難行動要支援者の個別避難計画の策定に向け、「支援者の担い手不足」という課題を踏まえ、企業や団体等に着目し、新たな支援の担い手の掘り起こしを行うとともに、市町村の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各連携自治体の今年度の取組み状況報告等、各市町村の計画作成を促進するための会議を2回開催した。
- ・令和5年6月開催の「山形県・市町村防災対策連携会議」において、「外国人に伝わりやすい『やさしい日本語』」の説明を行い、外国人等への情報発信の際の留意点を共有した。

（見直しの方向性）

- ・「支援者の担い手不足」といった課題を踏まえ、福祉専門職や自治会等との連携を強化する

とともに、企業や団体等の新たな支援の担い手との連携を進め、実効性のある要配慮者避難体制の構築に取り組む。

- ・外国人に情報発信する際の留意点について市町村と情報を共有するとともに、多言語による災害時情報提供アプリを周知していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
やまがた防災力向上加速化事業費	703 (1,689)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進(親子で学ぶ防災出前講座を2回(延べ約550名参加)、ミニ出前講座を150回実施)) ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施(村山会場、庄内会場：156名参加) ・個別避難計画未作成団体(7団体)へのヒアリングによる計画作成の課題の可視化及び災害時要配慮者避難体制構築推進会議の開催(2回) 	11
共助による地域防災力活性化事業費	1,564 (2,079)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の避難所設置・運営能力の育成支援(防災士養成講座、スキルアップ研修の実施)(養成講座を205名受講、スキルアップ研修に114名参加) ・自主防災組織の活動活性化の促進(自主防災アドバイザーを延べ29回派遣) ・地域防災への男女共同参画の促進(「女性の視点で考える防災オンラインセミナー」の開催)(63名参加) 	11
計	2,267 (3,768)		

③ 県民を守る災害対応力の充実

K P I	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 7人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	15人	21人	27人	30人	30人
	実績値	7人	21人	27人	29人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<関係機関との連携体制の構築>
(評価)

- ・災害時に市町村との連携を強化するため、各市町村における防災及び福祉等の各分野(関係部局等)の連携強化を目的とした市町村防災力強化のための研修を行った(34名参加)。

(見直しの方向性)

- ・市町村における防災及び福祉等の各分野(関係部局等)の連携等、市町村の防災力をより一

層強化するため、市町村の意向等を踏まえながら、災害対応の専門研修を行う。

<災害情報の的確な発信>

(評価)

- ・防災行政通信ネットワークや防災情報システムを適正、的確に、支障なく運用した。
- ・県ホームページ「こちら防災やまがた！」やSNSを活用した気象警報等の情報発信を実施した。

(見直しの方向性)

- ・防災行政通信ネットワークや防災情報システムを引き続き適正、的確に、支障なく運用していく。
- ・県ホームページの緊急情報への気象警報、地震情報の即時掲載や、SNSを活用した気象警報等の情報発信など、複数の媒体を活用し、情報を伝達する。

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(評価)

- ・各市町村において団員募集時に使用する若手・女性消防団員へのインタビューを掲載したパンフレットの作成・配布や、地元就職率が高い高校での地元消防団員による体験談発表により、消防団のイメージ向上が図られた。
- ・消防団員向けのドローン講習会を開催し、消防団の災害対応力の強化が図られた。

(見直しの方向性)

- ・消防団員の確保に向けて、各地で活躍する若手・女性消防団員の情報発信を行うなど、消防団のイメージアップに引き続き取り組む。
- ・市町村が、引き続き消防団員の処遇改善に取り組めるよう、団員報酬に係る交付税措置の拡大について、他都道府県と連携して国に要望していく。

<行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

(評価)

- ・令和6年能登半島地震において、市町村と連携し、被災自治体（石川県）へ本県備蓄品の飲料水や毛布、防災シート、生理用品、トイレセットを県トラック協会の協力を得て提供した。
- ・県警と、整備等によるヘリコプターの運休期間短縮に向け調整し、重複期間を短縮した。

(見直しの方向性)

- ・被災者のニーズに対応した備蓄品目等の見直しについて、市町村へ働きかけるとともに、県の備蓄についても検討を行う。
- ・災害時における消防防災ヘリの的確な運用及び県警ヘリ等との任務分担による効果的な運用を図っていく。

<市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

(評価)

- ・県と市町村の防災担当課で構成する「山形県・市町村防災対策連携会議」を6月と3月に開催し、情報の共有等を行った。
- ・津波避難促進施設における避難確保計画の策定状況及び避難訓練の実施状況等について情報収集を行った。
- ・津波防災に関係する市町に対し、避難経路における夜間照明の整備の支援を行い、遊佐町において夜間照明を設置した。
- ・火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成に係る市町への支援や、他県の事例等について情報収集を行うとともに、本県が事務局である鳥海山火山防災協議会において、初の鳥海山火山防災訓練（情報伝達訓練）を行った。
- ・避難行動要支援者の個別避難計画の策定に向け、「支援者の担い手不足」という課題を踏まえ、企業や団体等に着目し、新たな支援の担い手の掘り起こしを行うとともに、市町村

の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各連携自治体の今年度の取組み状況報告等、各市町村の計画作成を促進するための会議を2回開催した。(再掲)
(見直しの方向性)

- ・市町村からの要望等を参考にしながら、会議や研修会等を開催する。
- ・関係市町の津波防災担当者に対し、津波防災地域づくりに向けた制度の周知を図るとともに、津波避難計画策定の支援を行っていく。
- ・津波防災の関係市町に対し、停電対応の夜間照明整備のための県の補助事業を前倒しで実施し、夜間においても迅速に避難できる環境の整備を図る。
- ・関係市町の火山防災担当者に対し、支援内容の周知を図るとともに、今後、避難促進施設の指定が行われる鳥海山を中心に、統一的な対策が促進されるよう支援していく。
- ・「支援者の担い手不足」といった課題を踏まえ、福祉専門職や自治会等との連携を強化するとともに、企業や団体等の新たな支援の担い手との連携を進め、実効性のある要配慮者避難体制の構築に取り組む。(再掲)

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・災害マネジメント総括支援員等の養成に向け、働きかけなどを行い、新たに3人が総務省に登録された。
- ・令和5年7月の大雨被害に際し秋田県秋田市へ、また、令和6年能登半島地震において、新潟県新潟市へ住家の被害認定調査業務対応として、県及び市町村職員を延べ412人派遣した。
- ・避難者ケースマネジメント関係会議を3市において計5回開催し、派遣アドバイザーの意見を踏まえた避難者世帯の課題解決のための支援を行った結果、状況が改善し、対象ケースが3市6ケースから2市5ケースに減少した。
- ・避難者の心身の健康づくりに資する取組みとして、市町村、関係機関と連携した「今後の暮らし応援のつどい」を山形市、米沢市の2会場で開催し、心身の健康に関する個別相談などを実施した。また、令和5年11月から令和6年1月までに実施した避難世帯423世帯への全戸訪問において、健康増進事業等の情報提供のほか心身の健康状態等、避難者の現状把握を行い、課題を抱えた10世帯については課題に応じた相談窓口につないだ。

(見直しの方向性)

- ・「災害マネジメント総括支援員」等の選定基準に基づき、養成に向けた取組みを進める。
- ・避難者ケースマネジメントや全戸訪問などを通じ、課題を抱えた避難者世帯を引き続き支援するほか、新年度の避難者アンケート調査結果等を踏まえニーズに対応した支援を継続する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
防災対策推進事業費	9,623 (10,791)	<ul style="list-style-type: none"> ・県防災会議の運営 ・県・市合同総合防災訓練の実施(9月、1回実施) ・災害マネジメント総括支援員等の登録等のための研修(受講者4名) 	11
やまがた防災力向上加速化事業費(再掲)	703 (1,689)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進(親子で学ぶ防災出前講座を2回(延べ約450名参加)、ミニ出前講座を150回実施) ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修 	11

		<p>の実施（村山会場、庄内会場：156名参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画未作成団体（7団体）へのヒアリングによる計画作成の課題の可視化及び災害時要配慮者避難体制構築推進会議の開催（2回） 	
備蓄物資更新事業費	5,653 (7,245)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資の計画的な更新（アルファ化米及びパン：18,000食、飲料水：18,000リットル、液体ミルク720本） 	11
津波対策推進事業費	66 (396)	<ul style="list-style-type: none"> ・津波災害警戒区域を指定した沿岸3市町が実施する避難路への夜間照明の整備に対する助成（1箇所） 	11
火山防災対策推進事業費	666 (1,842)	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営（協議会等6回） 	11
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	222,569 (307,833)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政通信システム及び震度情報システムの運用・保守管理・更新等 ・防災情報システムの改修 ・衛星通信システム第3世代化に係る実施設計 	11
市町村防災行政無線整備促進事業費（市町村総合交付金）	80,611 (80,611)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成（23市町村へ助成） 	11
地域防災力充実強化事業費	1,342 (1,664)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で活躍する若手・女性消防団員の情報発信（8市町村17名） ・消防団PR動画の配信 	11
消防防災ヘリコプター管理運営費	317,822 (324,828)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災ヘリコプター「もがみ」の運航管理・安全管理体制の整備 	11
避難者支援連携協働推進事業費	1,470 (1,787)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 ・健康や暮らしに関する交流相談の実施（相談7件） ・避難者ケースマネジメント実施への支援（3市6ケース、アドバイザー派遣4日） 	11
ボランティア支援事業費	14,152 (14,154)	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援 ・定住・生活支援に関する情報提供 	11
避難者向け借上げ住宅事業費	1,429 (1,694)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者向け借上げ住宅の提供（2件） 	11
計	656,106 (754,534)		

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	除雪ボランティアの登録者数					
	基準値（平成 30 年度）： 968 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,050 人	1,100 人	1,150 人	1,200 人	1,250 人
	実績値	1,027 人	1,152 人	1,198 人	1,261 人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 5 年度における評価と見直しの方向性】

<p><雪害事故防止対策の推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年雪害事故の 5 割以上が発生する 1 月上旬から 2 月上旬に、今年度も雪害事故防止強化月間を設定し、月間初日に雪害事故防止キャラバン出発式を行い、効果的な広報活動を行った。また、山形県雪下ろし・落雪事故注意喚起情報については、Lアラートを活用した報道機関向けの配信を行った。 ・高齢者単独での屋根の雪下ろしや除雪をしない、させないという点に主眼を置いたチラシを作成し、市町村の協力を得て回覧板による全戸回覧を実施したほか、除雪機安全協議会と連携し、除雪機の安全講習会を実施した。その結果、啓発活動の効果もあり、前年の死傷者数から減少した。 ・令和 5 年度から、市町村が急遽除雪ボランティア日を設定した場合に「やまがた除雪志隊」に登録している個人又は団体の参加経費を助成する制度を創設した。 ・SNS や県HP を活用し「やまがた除雪志隊」の周知を図り、20 歳代及び首都圏在住の登録者を増やした。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き雪害事故防止の啓発活動に力を入れ、市町村、関係機関と連携して、効果的でタイムリーな啓発活動を図る。 ・今後も雪害事故が多く発生する時期に雪害事故防止強化月間を設定するとともに、キャラバン出発式を行い、啓発活動を行っていく。また、山形県雪下ろし・落雪事故注意喚起情報を発信し、期を逸することなく県民に注意喚起を行う。 ・広域除雪ボランティア活動助成制度のさらなる活用を図るため、積極的な周知を行っていく。

【令和 5 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	96 (1,500)	・高齢者世帯等の雪処理を担う広域除雪ボランティアの活動支援(1件)	11
防災対策推進事業費の一部	407 (446)	・雪害事故防止に係るチラシの作成・配布(29市町村) ・雪害事故防止キャラバン出発式の実施(1月) ・雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表(3回) ・除雪機安全講習の実施(2回開催、参加者38名)	11
計	503 (1,946)		

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値（平成30年度）： 96.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	90.9%	96.0%	97.5%	99.8%	
実施状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に係る危機対策本部員会議を1回開催し、5類移行後の医療提供体制等や感染症法上の位置づけ変更後の感染症対策の考え方などに係る協議を実施した。 ・市町村や関係機関と連携し、5類移行後の医療提供体制等や感染症法上の位置づけ変更後の感染症対策の考え方などの県民・事業者への周知を実施した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染状況について定期的に情報収集を行い、必要に応じて感染防止対策を講じていく。 <p><国民保護に関する対応力の向上></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、市町村と連携した住民避難訓練（高畠町）及び図上訓練（尾花沢市）を実施 ・市町村における体制整備として、4市町の市町村国民保護計画の修正を支援 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで国民保護訓練（住民避難訓練又は図上訓練）を実施した実績のない市町村における実施を促進するなど、引き続き対処・措置能力の維持・向上を図る。
--

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業概要	関連する SDGs のゴール
国民保護対策推進事業費	639 (743)	・国、市町村と連携した住民避難訓練（1町）及び図上訓練（1市）の実施	11
危機管理対策事業費	294 (408)	・大規模災害や新型コロナウイルス等感染症に係る対策本部会議（第69回）の開催 ・職員の危機対応力向上のための研修の実施	11
計	933 (1,151)		

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	交通事故死者数	
	基準値（令和元年）： 32 人 直近値（令和5年）： 34 人（前年比+8 人） 目標値（令和6年）： 25 人以下	
	進捗状況	策定時を下回る

施策の推進方向と主な取組み

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

K P I	消費生活サポーター数（経験者含む）					
	基準値（平成30年度）： 144 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	170 人	180 人	190 人	200 人	210 人
	実績値	177 人	184 人	200 人	218 人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<地域における防犯対策の促進>

（評価）

- ・防犯指導者講習会において防犯講話を行ったほか、消費生活センターと連携し、特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座を開催した。（218回、5,915名）
- ・県ホームページにおいて先進的な防犯活動を紹介し、周知を図った。（4回）
- ・地域で活動する防犯ボランティアのスキルアップを目的とした防犯指導者講習会を県内2会場で開催した。

（見直しの方向性）

- ・活動の核となる地域防犯リーダーの育成と資質向上を図るため、先進的な防犯活動を実施している団体等から講師を招いて講習会を開催する。
- ・防犯活動に役立つ情報、地域における先進的・効果的な防犯活動等をホームページなどで紹介し、自主防犯活動の活性化を図る。
- ・地域住民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、引き続き地区公民館における集会や研修会等での要請に基づき、講師を派遣して防犯出前講座を実施する。

<児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進>

（評価）

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」等を通じ、犯罪被害者支援に対する県民の理解と協力の確保を図った。（「犯罪被害者等県民のつどい」参加者約350名）
- ・小学生向けのチラシを作成し、性暴力被害防止に向けた啓発活動を行った。
- ・高校3年生を対象としたAV出演被害防止カードを作成し、啓発活動を行った。

（見直しの方向性）

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」等を通じ、犯罪被害者支援に対する更なる県民の理解と協力を図る。
- ・A V出演被害防止・救済法施行等に伴う支援体制及び広報啓発活動を推進する。
- ・子ども・若者の性被害防止のための対策の強化を図る。

<消費者教育や消費生活相談体制の充実強化>

(評価)

- ・大学生や事業者等団体の消費生活サポーターについて、様々な機会をとらえ周知することで、学生及び団体の消費生活サポーターの登録が増加した。
- ・地域包括支援センター等と連携し、高齢者や高齢者の家族・支援者に対し講座を行うとともに、障がい者施設等の職員や家族を対象とした講座を実施した。
- ・県内4地域において、地域包括支援センター等職員や福祉関係者を対象として、高齢者の消費者被害について研修会を実施した。
- ・山形県消費者安全確保地域見守りネットワーク協議会の開催に併せ、市町村職員に対し先進事例の紹介を行ったほか、市町村と個別に消費者安全確保地域協議会設置の課題等について情報交換し、必要な支援等を行った。
- ・大学生自らが若年者のために企画運営するイベント「STOP！消費者被害啓発トークイベント」を開催した。
- ・成年期の消費者トラブルの未然防止を図るため、最近の悪質商法を含む消費者トラブルについて情報誌等に啓発記事を掲載した。
- ・受け手側の年代や消費者の特性に応じた消費者トラブル等の動画を作成し、県ホームページや各種 SNS 等で周知した。
- ・弁護士による消費生活法律授業を11校で実施した。
- ・各市と県の消費生活センターで無料法律相談会(11月下旬～12月上旬)を開催し、潜在的に存在する多重債務者の救済を図った。また、県の消費生活センターにおいて、弁護士による消費生活法律相談を行い、専門的な法律知識を必要とする相談に対応した。

(見直しの方向性)

- ・消費者教育・啓発について、消費者被害の防止が図られるよう、引き続き、関係機関等に出前講座の活用を促すとともに、幅広い年齢層への情報提供として、様々な機会や媒体を活用することにより消費者教育の充実を図る。
- ・消費者被害未然防止に向け、悪質商法や消費者事故等の注意喚起情報を県のホームページや各種 SNS を活用しタイムリーに発信していく。
- ・多重債務者の救済に向け、引き続き、県弁護士会などの関係機関等との連携を図る。

<食の安全・安心の確保>

(評価)

- ・業界団体と連携して講習会を開催するなど、食の安全・安心を担う食品等事業者への啓発を積極的に行った。

(見直しの方向性)

- ・業界団体となお一層連携し、食品等事業者による食品の適正表示や HACCP に沿った衛生管理の定着を図り、食の安全・安心を確保していく。

<新型コロナウイルス感染症対策の推進>

(評価)

- ・令和3年4月26日から開始した「山形県新型コロナ対策認証制度」について、令和4年度末までに4,736施設からの認証申請があり、4,136施設の認証を行った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に伴い、令和5年5月7日で「山形県新型コロナ対策認証制度」を終了

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs のゴール
消費者行政推進 事業費	22,734 (22,989)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談体制等の維持・充実 消費者教育・啓発のための消費生活出前講座等の実施(218回開催、5,915名参加) 弁護士による消費生活法律授業(11校・12回) 福祉との連携による障がい者のための消費者教育の実施 消費者教育のためのYouTube動画の作成(6本) 若年者による若年者のための消費者教育(啓発イベント)の実施 若年者等への消費者教育など、消費生活に関連した課題に取り組む市町村に対する助成(15市町、11,363千円) 	12
性犯罪・性暴力 被害者支援事業 費	7,079 (7,083)	<ul style="list-style-type: none"> 「やまがた性暴力被害者サポートセンター(ベにサポやまがた)」の運営(夜間休日における緊急時の対応体制の強化)(相談件数371件) 「犯罪被害者等県民のつどい」の開催(約350名参加) 	5
食の安全安心推 進事業費	540 (601)	<ul style="list-style-type: none"> 「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」等による食の安全に関する県民との情報共有(3回開催) 出張セミナー(144回実施)や食の安全ほっとインフォメーションの定期発行(12回発行)による情報提供 	2
生活衛生関係営 業活性化事業費	18,090 (18,090)	<ul style="list-style-type: none"> 「(公財)山形県生活衛生営業指導センター」の運営支援 生活衛生同業組合への支援(新型コロナウイルス感染防止の取組み等に対する助成)(1件、300千円) 	11
計	48,443 (48,763)		

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
		基準値(令和元年): 5,167人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下
	実績値	4,005人	3,784人	3,495人	3,295人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>＜交通事故防止対策の推進＞</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者の運転免許証の自主返納を促すため、自主返納した高齢者に様々な特典やサービスを提供する協賛事業者等を募集・登録し(512業者が登録)、高齢運転者にチラシ等で周知した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者による交通死亡事故件数は増加するとともに、構成率も約4割を占めていることから、高齢運転者の交通事故防止に向けて運転免許証の自主返納を支援していく。
<p>＜安全な道路環境の整備推進＞</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車の安全適正利用について県内一斉の街頭指導を実施したほか、チラシを作成し配布するなど、身近で分かりやすい周知啓発を行った。 ・自転車事故の発生件数は昨年に引き続き減少するに至った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車事故による死者数の減少に向け、交通安全教室の機会を捉えて自転車を利用する際のルール周知啓発を行うなど、自転車の安全利用に関する取組みの更なる推進を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連するSDGsのゴール
高齢運転者交通安全対策強化推進事業費	504 (515)	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証の自主返納を促進するための協賛事業者の募集及び協賛事業者(サービス内容)の周知 ・自転車の安全で適正な利用を促進するための高齢者向け啓発動画による周知啓発 ・自転車の安全で適正な利用の周知啓発のため、県内一斉街頭啓発活動の実施(15か所) 	3
交通安全総合対策費	7,788 (7,890)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民総ぐるみによる交通安全運動の展開(105の関係機関・団体と連携し、春をはじめとした年5回の各季交通安全県民運動を実施) 	3
計	8,292 (8,405)		

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 質の高い医療の提供

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<適時適切な医療を提供できる体制づくり>

(評価)

救急救命士を養成するとともに、救急の現場活動に関する指導・教育を行う指導救命士を養成することで、救急救命処置の充実・強化を図った。

(見直しの方向性)

・救急救命士の養成に加えて、消防機関と医療機関が連携して、医師の指示を受けて気管挿管や薬剤投与などの特定行為を実施できる救急救命士を増やし、救急体制の強化を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs のゴール
救急救命体制整備促進事業費	8,862 (9,502)	・救急救命士の養成や教育体制の充実強化 ・消防機関と医療機関の連携促進	3
計	8,862 (9,502)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）					
	基準値（令和元年度）： 462 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
	実績値	486 百万円	511 百万円	550 百万円	577 百万円	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化>

(評価)

- ・「山形発ボランティア&NPO情報」のホームページから、NPO活動の情報を発信したほか、「輝く県民活躍大賞」で選ばれた優良事例が報道機関にも取り上げられ広く県民に周知された。
- ・「やまがた社会貢献基金協働助成支援事業」でNPO活動のための相談会や講座の開催を実施した。また、NPO中間支援組織との意見交換会を行い、課題を把握した。

(見直しの方向性)

- ・「やまがた社会貢献基金」を活用し、NPO法人の活動を強化していく。
- ・引き続き意見交換を行い、やまがた社会貢献基金助成支援事業によるNPO中間支援組への支援事業を構築する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs のゴール
社会貢献活動促進基金活用事業費	29,370 (30,789)	・「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動の支援(30件、27,158千円)	17
NPO施策推進事業費	5,636 (6,147)	・優れた社会貢献活動の顕彰(9団体表彰) ・NPO活動促進大会の開催(令和6年1月15日)	17
災害ボランティアネットワーク事業費	348 (620)	・災害ボランティア支援ネットワーク連絡会の開催(年2回) ・県災害ボランティア支援本部設置・運営訓練の実施(年1回) ・災害ボランティア活動への参加意欲醸成を図るための講習会開催(年11回)	11
計	35,354 (37,556)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑩ 県を越えた交流連携の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・令和5年7月の秋田県の大雨や令和6年能登半島地震に係る応援職員を秋田市及び新潟市に派遣した。北海道・東北8道県による相互応援活動の情報共有会議に参加し、今回の応援活動を踏まえた課題を共有するとともに、今後の対応について意見交換を行った。また、総合防災訓練の相互参加により、平時からの連携や協力体制の強化を図っている。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、北海道・東北8道県連絡会議により、災害発生時の迅速かつ効果的な応援体制の確立を図るとともに、総合防災訓練の相互参加等による連携・協力体制の強化を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費の一部	6,365 (7,039)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月の秋田県の大雨や令和6年能登半島地震に係る応援職員派遣 ・宮城県、岩手県、福島県及び本県による情報共有会議への参加 ・総合防災訓練への相互参加 	11
計	6,365 (7,039)		

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑪ 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜県・市町村等の連携推進＞

(評価)

- ・「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、事業統合を目指す庄内圏域の具体的な実施計画となる「庄内圏域水道基盤強化計画」の策定に着手した。

(見直しの方向性)

- ・庄内以外の3圏域において、引き続き水道事業広域連携検討会を開催して取組方針を検討し、状況に応じて水道広域化推進プランを見直すなど、最適な広域連携の方向性を明示していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs のゴール
水道事業運営基盤強化推進事業費	21,780 (23,227)	・「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、事業統合を目指す庄内圏域の具体的な実施計画となる「庄内圏域水道基盤強化計画」の策定(R5~R6)	6
計	21,780 (23,227)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・多頭飼育崩壊問題や飼い主のいない猫対策に関する研修会をハイブリッドで開催し、適正飼養の普及啓発に関する課題や、その解決方針について協議した。 ・県庁ロビーやイオンモール天童でのパネル展等の開催や出前講座の実施により啓発を行った。また、人とペットの災害対策セミナーを開催したほか、総合防災訓練や防災イベントに参加し、ペット同行避難について普及啓発を図った。 ・庄内地区動物愛護センターの移転新設に向け、設計と地質調査を実施した。
(見直しの方向性)
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等の実施により、広く適正飼養について啓発を図っていく。 ・パネル展や動物病院でのチラシの配布、セミナーの開催などにより人とペットの災害対策について普及啓発を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs のゴール
動物愛護適正飼養推進事業費	242 (371)	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護推進協議会の開催（1回開催）や動物愛護推進員の活動支援 ・動物愛護教室の開催（3回開催、参加者194名） ・人とペットの災害対策セミナーの開催（1回開催、参加者190名） 	11
動物愛護センター整備事業費	22,244 (25,391)	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内地区動物愛護センターの整備に係る設計の実施 ・旧置賜地区動物管理センター解体経費 	11
計	22,486 (25,762)		